

環境とのかかわり

大真空グループ環境方針

環境理念

- **社会貢献**
大真空グループは環境と調和する環境保全活動を通して、持続的に発展可能な社会の創造に貢献します。
- **法令、規制の遵守**
大真空グループは法令・規制要求事項を遵守し、環境に配慮した商品開発に取り組みます。

方針

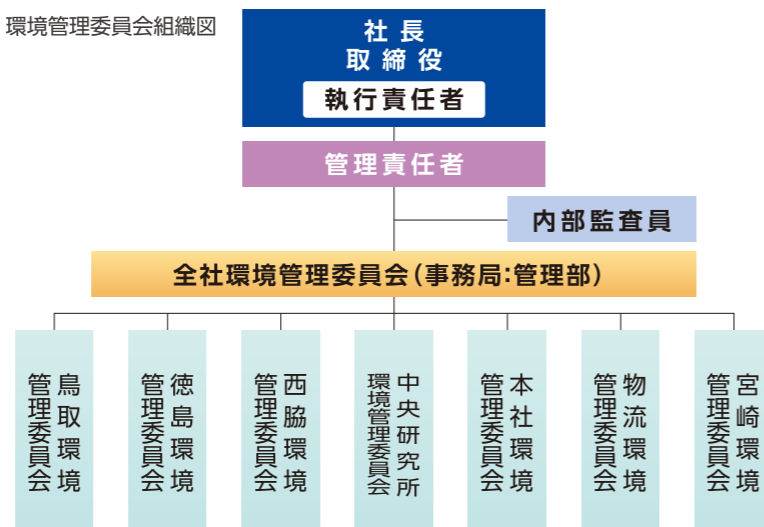
大真空グループは、製品の開発、製造および販売等に係わる企業活動すべての領域において、経営方針に基づき社内外から信頼される環境マネジメント活動を推進していきます。

1. 環境負荷物質の適正管理と削減に取り組み、環境に配慮した省エネ・省資源に主体的に取り組みます。
2. 資源の有効利用と環境汚染防止のため、廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルなど廃棄物の削減と適正処理に取り組みます。
3. 地球温暖化防止のため、省エネルギー活動およびCO₂排出削減に取り組みます。
4. コンゴ民主共和国(DRC)もしくはその隣接国の武装グループに直接または間接的に資金提供または利益供与する可能性のある鉱物の調達を回避し、これらの不使用に努めます。
5. 環境に関する法律、基準、協定および当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
6. この環境方針に基づき環境目的および目標を設定し、活動を推進するとともに定期的な見直しを行ない、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
7. 環境方針を全従業員および当グループの活動に従事するすべての人に周知し、教育訓練や啓蒙活動を通じて環境保全に対する自覚と意識の向上に取り組みます。
8. 環境保全活動に関する情報を公開します。

組織の体制

環境マネジメントシステムを推進するために、拠点ごとに環境管理委員会を設置し、全社を統括する組織として全社環境管理委員会を設置しています。全社環境管理委員会では大真空グループにおける環境活動の方向性、活動実績について審議・決定を行い、PDCAサイクルを効果的に運用し、継続的な改善に努めています。

環境管理委員会組織図



内部環境監査

環境マネジメントシステムを効率よく運用していくうえでは、環境管理が適切に運用されているかを確認し、問題点を是正することが重要です。

大真空グループではマネジメントシステムのチェック機能として、内部環境監査を年1回実施しています。内部環境監査結果は経営層に報告され、有効性・改善点を審議し、環境マネジメントシステムの継続的改善に繋げています。

また、適切な内部監査を実施するために、内部環境監査員を養成し、社内資格要件を満たした者を選任しています。

ISO認証取得状況

大真空グループでは国際規格のISO14001の認証を取得しています。2000年の認証取得当初から国内拠点で統合した認証を取得し、大真空グループ全体でのマネジメントシステムの運用をしています。今後もISO14001に沿った環境マネジメントシステムを活用して、環境保全に取り組みます。

また、海外生産拠点である天津大真空有限公司、PT.KDS INDONESIA、加高電子股份有限公司においても、ISO14001を認証取得し、国内と連携を取りながら、環境保全活動に取り組んでいます。

環境負荷の現状

製品開発や設計、製造、販売それぞれの段階で、水、エネルギーおよび原材料など様々な地球上の資源を利用しています。事業活動に伴う様々な環境負荷を把握し、低減に努めています。

INPUT

エネルギー	電力	('14)	52,239 MWh
		('15)	50,303 MWh
A重油	('14)	1,213 kl	
	('15)	971 kl	
都市ガス	('14)	270,186 m ³	
	('15)	145,062 m ³	
灯油	('14)	4 kl	
	('15)	3 kl	
LPG	('14)	3,099 kg	
	('15)	3,249 kg	
用水	上水道水	('14)	79 km ³
		('15)	80 km ³
	工業用水	('14)	51 km ³
		('15)	57 km ³
地下水	('14)	172 km ³	
	('15)	136 km ³	
物化学	PRTR法対象物質	('14)	27,420 kg
		('15)	27,023 kg

OUTPUT

大気	CO ₂	('14)	37,079 t-CO ₂
		('15)	34,102 t-CO ₂
水系	排水	('14)	181 km ³
		('15)	198 km ³
廃棄物	発生量	('14)	839 t
		('15)	804 t
	処分量	('14)	510 t
		('15)	362 t
リサイクル量	('14)	329 t	
	('15)	442 t	
製品	水晶振動子		
	水晶発振器		
	水晶フィルタ		
	光学製品		

環境パフォーマンス

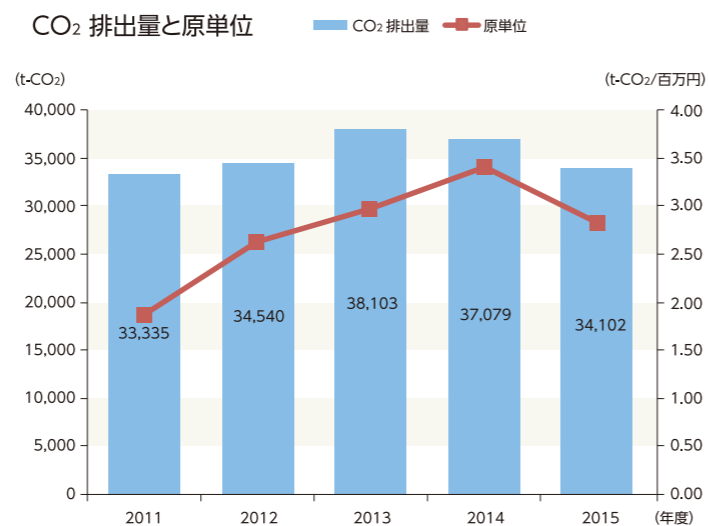
製品の設計から製造・販売までのプロセス全体を通じて、省エネルギー活動の推進による地球温暖化防止対策、廃棄物削減活動などに取り組んでいます。

地球温暖化の防止

大真空グループでは、二酸化炭素(CO₂)など温室効果ガス排出量の削減活動を推進しています。

生産拠点では、設備のインバータ化や省エネルギータイプの空調設備へ更新しています。また原単位の改善としては、生産設備の高効率稼働や不良率低減対策にも取り組んでいます。

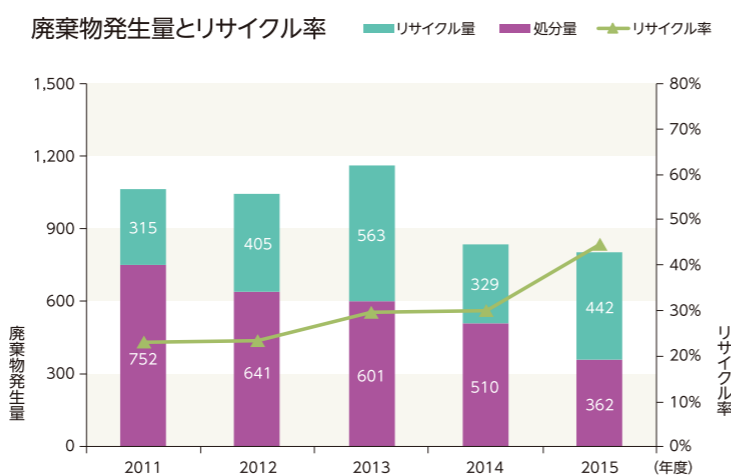
本社ビルなどの非生産拠点においては、照明設備をLED照明へ全面切り替えを行い、省エネルギー/CO₂排出量の削減に取り組んでいます。



廃棄物の削減・資源のリサイクル

大真空グループは、廃棄物の埋め立て・焼却処分量の削減と、廃棄物の発生量そのものを抑える活動に取り組んでいます。廃棄物発生量は2013年度に一時増えましたが、2009年度以降、減少傾向にあります。

当社で発生する廃棄物の約8割は污泥が占めています。生産工程の改善に伴う薬品使用量の削減や、排水処理施設の改造・処理フローの見直しにより污泥の発生を抑制する活動に取り組んでいます。また、最終埋め立て処分していた污泥のリサイクル化を進め、廃棄物の削減活動を実施しています。



PCB廃棄物の適正管理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)は生体に対する毒性が強く、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、2027年3月31日までに適正に処理を行うことが義務付けられています。

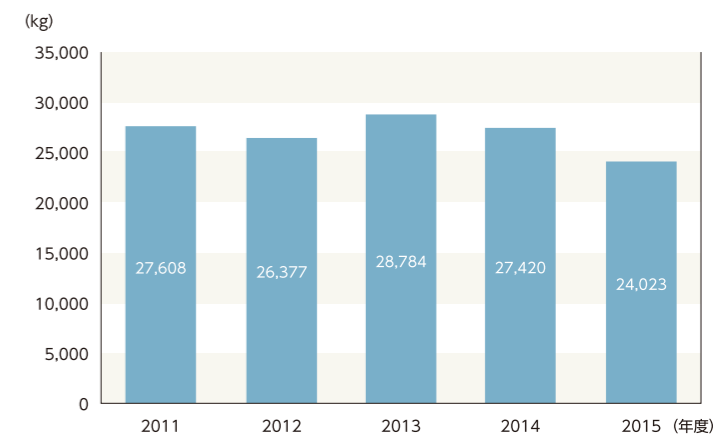
大真空グループでは、2010年10月に日本環境安全事業(株)での適正処理が完了しました。微量PCB汚染廃電気機器などは社内に保管している物があるため、適正管理と早期処理に努めてまいります。

PRTR法対象化学物質の管理

大真空グループでは、PRTR法で指定された化学物質の取扱い量を把握し、法律に基づく届出を行っています。2008年11月の法改正に伴い、2010年度より対象物質が変更されました。354物質から462物質に増加されたことに伴い、対象化学物質取扱い量も増加しています。

PRTR法
 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律
 化学物質を取り扱う事業者は化学物質の排出量・移動量などの届出を義務付ける制度

PRTR対象化学物質取扱い量



廃棄物のリスク管理

当社の事業活動に伴い排出される産業廃棄物は社外の処理業者に委託しています。産業廃棄物の処理における排出事業者の責任は重要であり、当社では廃棄物の処理・管理のルールを定め、処理委託先の監視を行っています。

処理委託する際には、事前に現地パトロールを行い、また処理委託後も毎年現地パトロールを実施しています。

トピックス

省エネルギー活動の推進

鳥取事業所では、生産活動に必要な温水の供給元に温水ボイラーを使用していましたが、老朽化によるトラブル回避のため、熱交換器に置き換えました。温水ボイラーではA重油を約950kl/年使用していましたが、熱交換器では約760kl/年と約20%削減することができ、エネルギー使用量では約190kl/年の削減、CO₂排出量では約500kg/CO₂の削減となりました。加えて、温水ボイラー廃止に伴い蒸気ボイラーが常時稼働となり、間欠稼働時に比べ余分な熱の排出が減りました。

また、熱交換器では温水設定温度に制限がなく、生産実態に追従できるメリットもあります。老朽化による設備トラブルのリスク低減にもなり、安定した生産活動にも寄与できる改善となりました。

変更前

温水ボイラー



変更後

プレート式熱交換器



製品における環境配慮

当社の製品は、スマートフォンやタブレットPCなどの情報通信機器や、AV機器、カーエレクトロニクスなど、私たちの生活に身近な電子機器に使われています。製品の設計・開発段階において、「省電力化」、「小型化」、「化学物質の適正管理」をキーワードに、環境に配慮した製品を提供することに努めています。

環境配慮型設計について

省電力化

当社製品の消費電力を小さくすることで、これらがパソコンやスマートフォンをはじめとする電子機器を使用する際の消費電力を減少させることができ、CO₂排出量の削減に寄与しています。

小型化

当社製品の小型化によって、構成する資源の使用量を削減することができ、また当社の製品を搭載する基板の省スペース化にも繋がり、サプライチェーン全体で資源の削減に貢献しています。

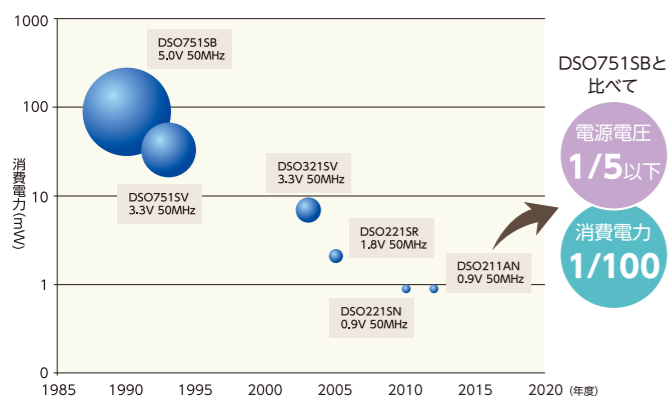
また、小型化することで、重量も軽くなり、製品の輸送時に排出されるCO₂排出量の削減にも繋がります。

化学物質の適正管理

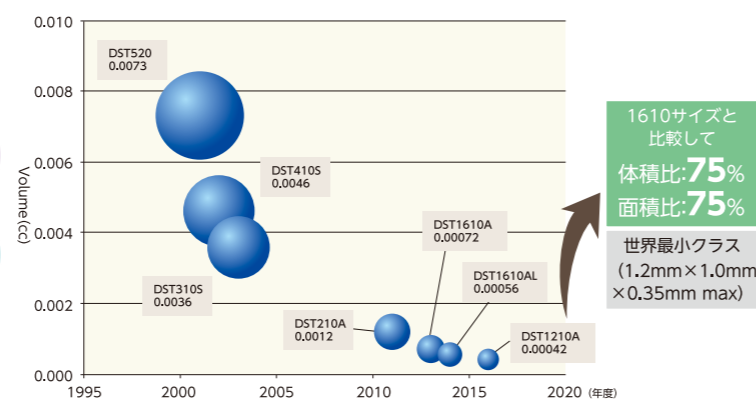
製品の設計・開発段階で環境への影響に対して検証を行い、製品を構成する部材に環境負荷物質が使用されていないことを、お取引先様から入手する化学物質情報で確認しています。

また、製品設計段階はもちろん、量産品においても定期的にXRF分析装置を用いて環境負荷物質の含有有無を確認し、有害物質の流出を防止しています。

低消費電力化の変遷



小型化のトレンド(音叉型水晶振動子)



水 晶発振器の開発にあたって

技術部 技術課 花木 哲也

製品の設計・開発段階において、「省電力化」、「小型化」を通じて環境に配慮した製品を提供することに努めています。水晶発振器における内部回路の低電圧化および、それに伴う水晶設計の最適化を図ることにより、電源電圧と消費電力の低減を達成しました。DSO7515BとDSO211ANを比べると、電源電圧は5Vから0.9V(約1/5以下)、消費電力は90mWから0.9mW(1/100以下)になりました。その結果、特にパソコンやスマートフォンなどのバッテリー駆動の電子機器の省電力化に貢献しています。

「小型化」については、水晶の小型設計の確立および製造プロセスにおける高精度化を図ることにより、2016サイズと比較して体積比:約40%、面積比:約60%となる1612サイズを実現しました。さらなる小型化、薄型化に取り組むことで省資源化を図るとともに、モバイル機器などの小型化、薄型化に貢献してまいります。



株主・投資家のみなさまへ

コーポレートガバナンスの強化や適時・適切な情報開示などにより、株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション体制向上に努めています。

株主・投資家のみなさまとのコミュニケーション

機関投資家や証券アナリストのみなさまに、当社グループの経営成績や経営方針・事業戦略を共有いただきたく、東京と大阪で年2回の決算説明会を開催しています。また、個別取材にも積極的に対応し、継続的なコミュニケーションを図っています。

なお、決算説明会資料やFACT BOOKなどの財務資料はホームページ(URL: <http://www.kds.info/investors/financial-library/>)よりご確認ください。

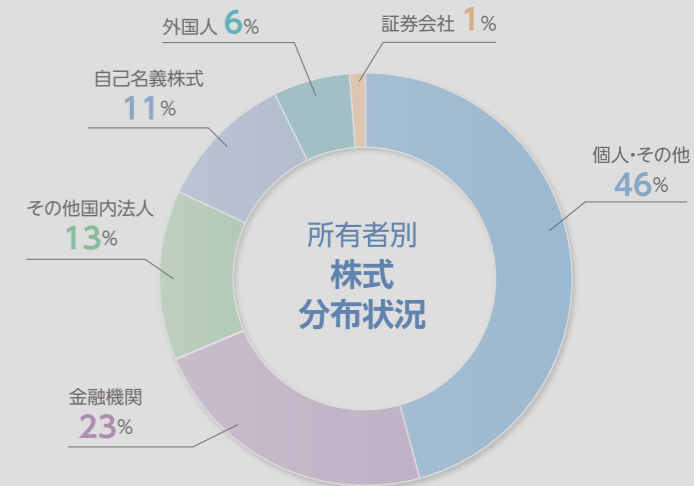
配当政策

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化などを総合的に勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えています。

株式の状況

2016年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行いました。2016年10月1日現在の発行済株式の総数、単元株式数は以下の通りです。

発行済株式の総数:9,049,242株
単元株式数:100株



社員の声

株主総会に携わって

総務課 佐藤 征史

当社は、株主総会を株主のみなさまとの建設的な対話の場であることを認識し、株主の視点で株主総会における権利行使に係る適切な環境の整備に努めています。例えば、招集通知を株主総会開催日の約3週間前に早期発送し、株主総会議案について議決権を適切に行使していただけるよう取り組んでいます。

株主総会において、会社法が全面適用された2007年から実務を担当しており、商法から会社法への転換、会社法の改正、上場規則の改正など、様々な変更点に対応してきました。今後も「正確かつ迅速」をモットーに全力で対応してまいります。

